

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	45,168,810	46,325,506	60,723,265
経常利益 (千円)	1,546,457	1,732,883	1,895,169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,014,795	1,087,374	1,151,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	986,410	1,155,972	1,020,037
純資産額 (千円)	16,999,051	17,907,178	17,032,678
総資産額 (千円)	30,686,749	31,683,059	30,964,545
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	87.74	94.01	99.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.5	55.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.58	9.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、463億25百万円と前年同四半期に比べ11億56百万円（2.6%）の増収となりました。増収の主な要因としましては、住宅需要の緩やかな回復にともない、戸建住宅事業の住宅設備工事及び住宅外壁工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は15億87百万円と前年同四半期に比べ2億37百万円（17.6%）の増益、経常利益は17億32百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円（12.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億87百万円と前年同四半期に比べ72百万円（7.2%）の増益となりました。これら増益の主な要因としましては、売上高が増加したこと、販売費及び一般管理費が抑制されたこと、大型物件事業において前年に多額の工事損失引当金を計上したことなどによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、低金利や相続税対策により新設住宅の着工数は緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の下、当社の建材販売及び外壁工事につきましては、ビルダーや工務店向けのサイディング工事、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が順調に推移しました。当社にとってシェアの低いサイディング工事の受注量を増加させ、あわせて利益率も改善させることは非常に重要な課題ととらえており、その一策としてサイディング材のプレカット化や出隅加工の内製化比率の拡大に注力いたしました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、給湯器等のリフォーム向け商品販売、ユニットバスやシステムキッチンの工事が順調に推移しました。住宅1棟から、より多くの商材を受注するため、引き続き木質建材やサッシ、太陽光発電等の商材に注力いたしました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は417億45百万円と前年同四半期に比べ12億36百万円（3.1%）の増収、セグメント利益は17億33百万円と前年同四半期に比べ43百万円（2.6%）の増益となりました。

（大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、建設コストの高止まりの影響により、分譲マンションの新設着工数は力強さに欠けましたが、学校や公民館などの公共投資及び民間非住宅投資は増加傾向で推移しました。このような状況の下、タイル工事につきましては、本年4月以降の着工物件は増加したものの、秋以降の完成予定物件が大半を占めるため、完成工事高は前年を下回りました。住宅設備工事につきましては、採算性の高いリノベーション工事は増加したものの、ユニットバス工事等は前年を下回りました。空調・衛生設備工事につきましては、官庁工事や民間非住宅分野のリニューアル工事は順調に推移するとともに、原価管理等の徹底により利益面は大幅に改善しました。また、前年に83百万円程度計上しましたタイルの張替え工事にとまなう多額の損失引当は、当第3四半期連結累計期間においては発生していません。

以上の結果、大型物件事業の売上高は45億79百万円と前年同四半期に比べ80百万円（1.7%）の減収、セグメント利益は4億38百万円と前年同四半期に比べ2億24百万円（105.0%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加し、316億83百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億27百万円、未成工事支出金が5億14百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が10億33百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、137億75百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億73百万円、未成工事受入金金が2億47百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が2億79百万円、未払法人税等が1億74百万円、未払費用(流動負債、その他)が4億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、179億7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,200	115,452	同上
単元未満株式	普通株式 21,120	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,452	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権数33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,500	-	81,500	0.70
計	-	81,500	-	81,500	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,523,636	9,751,029
受取手形・完成工事未収入金等	11,778,205	10,744,565
有価証券	100,000	-
商品	498,919	585,703
未成工事支出金	1,546,781	2,061,763
材料貯蔵品	20,718	19,657
繰延税金資産	369,233	216,793
その他	430,799	310,741
貸倒引当金	41,928	24,733
流動資産合計	23,226,365	23,665,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,598	1,364,504
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	6,315
工具、器具及び備品(純額)	78,845	75,365
土地	4,199,526	4,199,526
リース資産(純額)	25,486	26,176
建設仮勘定	4,440	570
有形固定資産合計	5,737,692	5,672,458
無形固定資産		
のれん	408,160	374,147
その他	200,276	318,256
無形固定資産合計	608,436	692,403
投資その他の資産		
投資有価証券	545,069	820,325
長期貸付金	2,374	1,969
退職給付に係る資産	5,284	-
繰延税金資産	21,705	29,893
その他	925,071	904,306
貸倒引当金	107,455	103,819
投資その他の資産合計	1,392,050	1,652,676
固定資産合計	7,738,180	8,017,537
資産合計	30,964,545	31,683,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,175,623
ファクタリング未払金	3,323,940	3,797,739
短期借入金	216,250	215,000
リース債務	10,557	8,713
未払法人税等	383,674	209,119
未成工事受入金	725,889	973,241
完成工事補償引当金	24,207	28,811
工事損失引当金	91,709	10,150
その他	1,326,917	979,358
流動負債合計	12,557,828	12,397,757
固定負債		
長期借入金	238,750	225,000
リース債務	17,052	19,690
繰延税金負債	104,309	109,350
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	43,261	70,431
その他	868,136	851,121
固定負債合計	1,374,039	1,378,123
負債合計	13,931,867	13,775,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	14,706,225	15,512,315
自己株式	33,080	33,267
株主資本合計	16,930,410	17,736,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,365	181,259
退職給付に係る調整累計額	20,098	10,394
その他の包括利益累計額合計	102,267	170,864
純資産合計	17,032,678	17,907,178
負債純資産合計	30,964,545	31,683,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	45,168,810	46,325,506
売上原価	38,903,429	39,802,989
売上総利益	6,265,381	6,522,517
販売費及び一般管理費	4,915,824	4,935,348
営業利益	1,349,556	1,587,168
営業外収益		
受取利息	71,836	71,032
受取配当金	8,761	9,868
不動産賃貸料	90,626	95,308
その他	88,179	27,929
営業外収益合計	259,404	204,138
営業外費用		
支払利息	9,308	9,167
支払手数料	7,509	7,571
不動産賃貸原価	43,306	39,968
その他	2,377	1,716
営業外費用合計	62,503	58,423
経常利益	1,546,457	1,732,883
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,133
固定資産売却益	99	32
投資有価証券売却益	-	5,769
特別利益合計	99	10,934
特別損失		
固定資産除却損	16,777	13,360
退職給付制度改定損	2 77,224	2 3,406
特別損失合計	94,001	16,767
税金等調整前四半期純利益	1,452,556	1,727,050
法人税、住民税及び事業税	419,184	508,187
法人税等調整額	18,575	131,487
法人税等合計	437,760	639,675
四半期純利益	1,014,795	1,087,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014,795	1,087,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,014,795	1,087,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,990	58,894
退職給付に係る調整額	605	9,703
その他の包括利益合計	28,385	68,597
四半期包括利益	986,410	1,155,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,410	1,155,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,033千円、利益剰余金が14,033千円増加しております。

(追加情報)

連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった、株式会社インテルグローは同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を9月30日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年8月1日から平成28年9月30日までの2か月分の損益について利益剰余金の増減として調整し連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	58,089千円	- 千円
支払手形	48,383千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

2 退職給付制度改定損

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東日本セメント商工厚生年金基金が、平成26年6月23日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成28年6月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として77,224千円を計上しております。

この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東京都管工事業厚生年金基金が、平成27年11月20日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成29年1月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として3,406千円を計上しております。

この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	138,179千円	116,298千円
のれんの償却額	35,441千円	34,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,660,102	40,508,708	45,168,810	-	45,168,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,075	17,874	20,950	20,950	-
計	4,663,178	40,526,582	45,189,761	20,950	45,168,810
セグメント利益	213,877	1,690,119	1,903,997	554,440	1,349,556

(注)1 セグメント利益の調整額 554,440千円はセグメント間取引消去122,193千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 676,633千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において453,511千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,579,912	41,745,594	46,325,506	-	46,325,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,447	14,754	32,201	32,201	-
計	4,597,360	41,760,348	46,357,708	32,201	46,325,506
セグメント利益	438,374	1,733,878	2,172,253	585,085	1,587,168

(注)1 セグメント利益の調整額 585,085千円はセグメント間取引消去131,313千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 716,398千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円74銭	94円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,014,795	1,087,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,014,795	1,087,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)中間配当について、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。